

覆面座談会

コロナ禍の企業支援の現状と 担当者に求められる心構え

材が届かないなど、どこもまともに企業活動ができていません。売上の減少幅は業種によってバラバラですが、95%減という先も出てきています。

Aさん 私が働く金融機関は訪日客に人気の観光エリアにあります。それだけに旅館・宿泊業やサービス業への影響が大きいですね。訪日客が減り、軒並み売上ダウン、売上がゼロになったところもあります。

Bさん 私がお客に人気の観光エリアにいます。それだけに旅館・宿泊業やサービス業への影響が大きいですね。訪日客が減り、軒並み売上ダウン、売上がゼロになったところもあります。

Cさん 私が勤める金融機関で、毎月、域外から20万人を集めていたお祭りも、今年は中止に……。それだけの消費がなくなれば、地域経済は立ち行かなくなります。

一方で、コンビニやスーパーといった生活インフラに関わる企業は売上があがっているという話も聞きます。

Cさん 私が働いているエリアも状況は同じです。1月末から「中国からの部材が

届かない」などと影響が出始め、2月に入ると「インバウンド需要の激減で売上がガタ落ちだ」という話を何度も聞きました。観光、サービス、飲食、小売など大半の業種が影響を受けており、売上9割減、明日から臨時休業というところも少なくありません。

条件面では自治体の制度融資のほうお得!?

皆さん、企業からいろいろな相談を受けていると思いますが、どんな支援を行っていますか。

Bさん 企業を回る営業活動が制限される中で、こちらから電話をかけて支援を申し出ています。支援の中心は信用保証付き融資です。信用保証協会のほうでコロナ関連の保証制度が創設されたので真水を注入、それに加えて既存のローパー証書貸付を組み直す際にも真水を入

れ、さらに当座貸越枠を作るなど、オーダーメイド型の支援を行っています。

Cさん メディアの報道もあつてか、当初は日本政策金融公庫の窓口相談が殺到していたのですが、3月以降、信用保証協会への相談件数も急増しています。

その中で信用保証協会も資金繰りを支えるための対応を行っています。経営者からは「今後借入金を減らせるのか」「そもそも体力に見合った借入れなのか」不安に思う声がよく聞かれます。

Aさん 私が勤める金融機関でも経営者からいろいろと相談を受けていますが、多くの方が「日本公庫の特別貸付を利用したい」と考えているようです。

ただし、ここで見落とされがちなのが各自自治体を用意している「制度融資」。実は、そちらのほうが日本公庫より

参加者

Aさん
首都圏にある店舗の支店長。公的な金融政策にも精通

Bさん
地方の金融機関本部に所属する役員

Cさん
地方の信用保証協会勤務。支店長を務める

新 型コロナウイルスへの対応一色に染まった金融業界。実際に企業はどんな苦境にあるのか、いま金融機関はどんな支援を行うべきなのか——3人の方にお話を聞き座談会形式でまとめた。

まずは、新型コロナによ

Aさん 私は首都圏にある店舗に勤務していますが、どの業種も影響を受けています。建設業であれば工期の延長、イベント業なら予定していたイベントの中止、製造業であれば中国やインドから部

長期化を見据えていま実践したい相談対応

求められる企業支援 新型コロナジョック!

